

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ヒガシトウエンティワン 上場取引所 東
 コード番号 9029 URL http://www.e-higashi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 滋美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 畠 秀一 (TEL) 06-6945-5611 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,620	0.8	693	3.1	724	4.0	359	△7.5
26年3月期	17,477	△2.1	672	7.4	696	6.0	388	11.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	31.22	—	6.1	6.6	3.9
26年3月期	33.75	—	7.0	6.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり当期純利益の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,936	6,094	55.7	529.96
26年3月期	11,088	5,718	51.6	497.31

(参考) 自己資本 27年3月期 6,083百万円 26年3月期 5,718百万円

(注) 平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い1株当たり純資産の金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	776	△69	△494	1,186
26年3月期	516	△6	△155	974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	97	25.2	1.7
27年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	97	27.2	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		24.6	

(注) 平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,046	5.8	269	△21.9	275	△24.0	171	△19.5	14.93
通期	18,789	6.6	602	△13.1	612	△15.5	396	10.5	34.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	11,500,000 株	26年3月期	11,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	506 株	26年3月期	410 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,499,499 株	26年3月期	11,499,590 株

(注)平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済み株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後における個人消費の回復が遅れていることや、急激な円安の影響などにより、先行きは不透明な状況となっております。

貨物自動車運送業界においては、人件費の上昇、価格競争の激化等依然として厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や、既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、売上高は176億20百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は6億93百万円（同3.1%増）、経常利益は7億24百万円（同4.0%増）、当期純利益は3億59百万円（同7.5%減）となりました。

セグメントの業績は以下の通りです。

① 運送事業

当事業につきましては、売上高は124億56百万円（前年同期比1.7%増）となり、セグメント利益は9億42百万円（同5.9%増）となりました。

② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は31億27百万円（前年同期比2.4%増）となり、セグメント利益は5億59百万円（同4.9%増）となりました。これは保管売上の増加と前年同期に発生した倉庫補修費用が当期に発生していないことによるものです。

③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高9億21百万円（前年同期比14.8%減）となり、セグメント利益は22百万円（同38.5%減）となりました。これは中古PC販売が減少したことによるものです。

④ その他

当事業につきましては、売上高11億15百万円（前年同期比2.4%増）となりましたが、セグメント利益は15百万円（同81.9%減）となりました。これは福祉用具レンタル事業の新拠点開設に伴う初期費用が増加したことによるものです。

（次期の見通し）

平成28年3月期の見通しにつきましては、既存業務の拡大並びに新規顧客の開拓等により、売上高は187億89百万円（前年同期比6.6%増）を見込んでおります。利益につきましては、将来にそなえた人材の採用によるコスト増がありますが、一層の効率化と経費削減に努め、営業利益6億2百万円（同13.1%減）、経常利益6億12百万円（同15.5%減）、当期純利益3億96百万円（同10.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は109億36百万円となり、前事業年度末に比べ1億51百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億55百万円増加となり、営業未収入金が85百万円減少いたしました。

また、負債は48億42百万円となり、前事業年度末に比べ5億27百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、長期借入金が3億8百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ3億75百万円増加して60億94百万円となり、自己資本比率は4.1ポイント増加し55.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11億86百万円（前年同期比21.8%増）となり、前事業年度末に比べ2億12百万円増加いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が7億76百万円、投資活動により使用した資金が69百万円、財務活動により使用した資金が4億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、7億76百万円（前年同期は5億16百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益6億39百万円、減価償却費2億32百万円、売上債権の減少額1億9百万円、法人税等の支払額3億7百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、69百万円（前年同期は6百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4億94百万円（前年同期は1億55百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済3億97百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	44.1	49.2	51.6	55.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.1	19.9	24.9	27.2	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	4.8	4.6	4.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	12.4	13.7	16.8	35.7

(注) 自己資本比率：純資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率を算出するにあたって使用した有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオを算出するにあたって使用した利払いは、損益計算書の利息計上額であります。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つとして考えておりますが、配当につきましては、株主の皆様へに安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に活用してまいります。

当社は従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しております。当期の期末配当は前期と同額の1株当たり8円50銭を予定しており、次期についても同じく1株当たり8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①事業に対する法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(a) 主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受けており、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

(b) 主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

(c) 主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条（許可の取消し）に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条（営業の停止及び登録の取消し）に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3（事業の停止）及び同第14条の3の2（許可の取り消し）の違反行為をしたとき等

(d) 事業の継続に支障を来す要因の発生の有無

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなりますが、当社の主要な事業において取消事由に相当する事実はありません。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点においては当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由による許可の取消があった場合には、当社の主要な事業活動に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 環境保護のための規制

自動車NOx/PM法において、窒素酸化物（NOx）及び微粒子状物質（PM）の排出が少ない車輛の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内〔埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県（大阪府・兵庫県の一部市町村）/愛知県・三重県（愛知県・三重県の一部市町村）〕では排出基準に適合していない車輛の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」（平成12年東京都条例第215号）を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県（埼玉県・千葉県・神奈川県）でも同様の条例が制定されております。また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）を遵守し、適合車輛を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車輛の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高総額の割合は14.4%であります。売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、平成27年3月期末における同社からの借入金残高は5億59百万円で、借入金残高の総額20億42百万円に占める割合は、27.4%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、決算短信提出日現在において、当社常勤役員8名の内、同社からの転籍者は3名であります。加えて、出向者としてはロジスティクス・ソリューション室室長及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

③外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、平成27年3月期で85.1%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業については、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料は安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰等により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の評価について

平成27年3月31日現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事故による影響について

当社はトラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」(総合型)は、運用環境の変化や加入員の減少及び年金受給者の増加等もあり基金財政が悪化していることにより、今後の基金の円滑な運営は困難な状況であるとの判断をしたため、平成26年2月25日開催の代議員会において解散方針の決議をいたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、解散に伴う費用の金額と業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積もり金額の算定ができません。

今後、見積もり金額が判明した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑧経営基盤の強化について

(a)設備投資に係る借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賅っております。

平成27年3月期末における借入金残高は、20億42百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は18.7%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(b)事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の通増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の強化を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

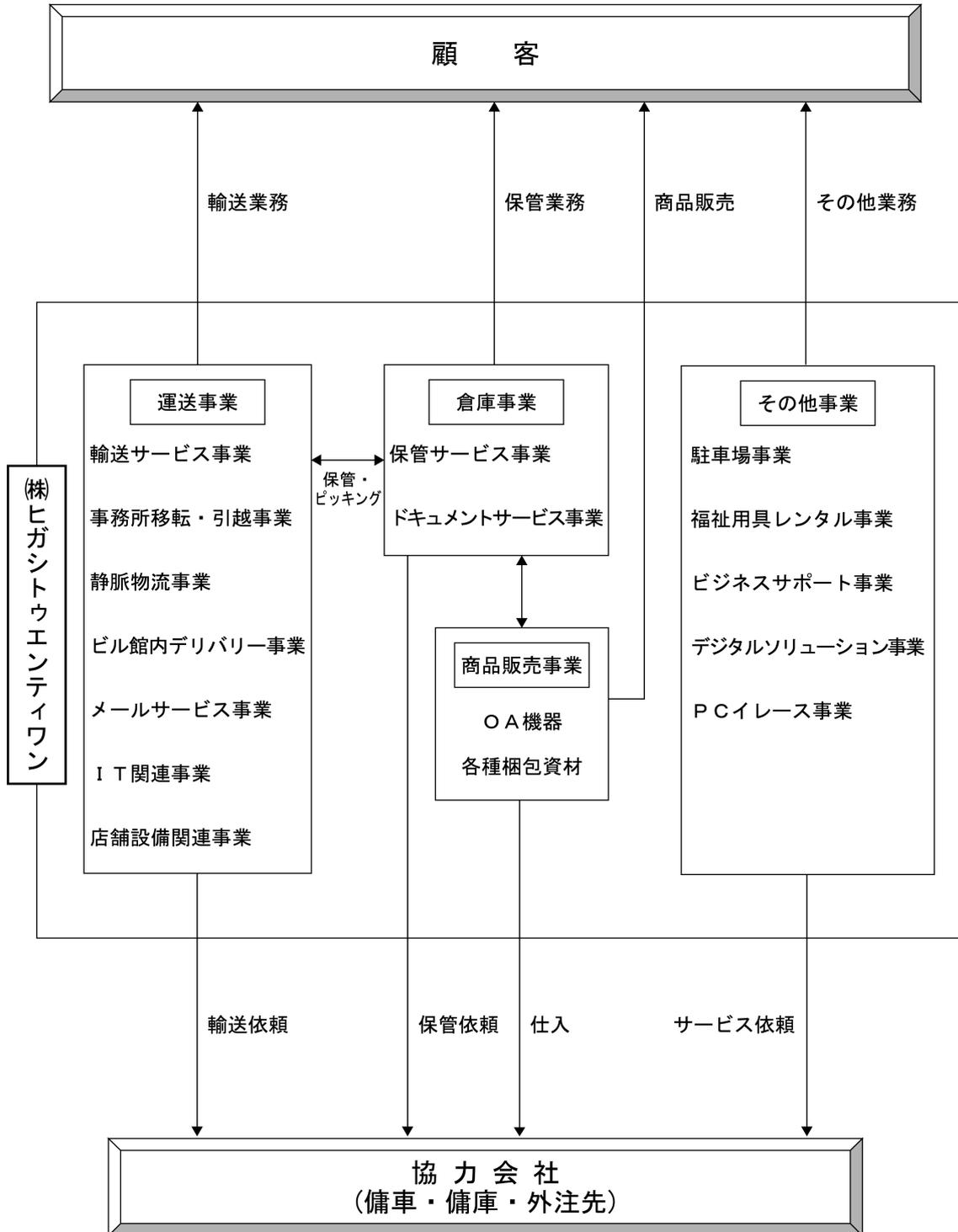
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、物流事業（運送事業、倉庫事業）を主体に、物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬業並びに大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、PCデータのイレース等を行っております。

事業の系統図及び概要は次の通りであり、当社から協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社から顧客への矢印は役務の提供を行っていることを示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私達ヒガシ21は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針とし、以下の経営理念(3つの使命)に基づき活動しております。

①商品・サービスの使命

顧客・荷主の満足する物流サービスを提供し、信頼の向上に努めます。

②社会的使命

良き企業市民として社会のルールを守り、地域に貢献、環境保全に取り組みます。

③経済的使命

社会、株主、社員の繁栄を図るため、常に経営基盤の強化・安定を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は変化の激しい経営環境に対応する強固な経営体制の構築を目指し、早期に売上高200億円体制を築くことを目標としております。

そのため、より強靱な財務基盤の充実を図るため着実な自己資本比率の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「業容の拡大」と「品質の向上」を中長期的な重要経営目標と考えております。

そのため、同業他社との業務提携(JLNA)や人材採用を積極的に推進しております。

とりわけ成長領域(首都圏、3PL事業、介護事業等)には人材シフトやM&Aも含め積極的な取組を進めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても激しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、創業70年を機に安全・安心を原点とする企業理念を一層鮮明化にするため、Make the next quality(未来品質の創造)をキャッチフレーズとした全社的品質向上施策を一段と強力に推進しております。

また、コンプライアンスや人権、さらには環境問題にも社会の一員として責任ある対応をしていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本国内における物流事業を中心にした業務を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,083,192	1,338,889
受取手形	389,174	360,758
営業未収入金	2,822,793	2,737,112
有価証券	100,001	-
商品	12,165	4,615
貯蔵品	9,168	7,204
前払費用	136,653	140,051
未収入金	8,250	10,846
繰延税金資産	91,461	77,412
その他	3,928	3,769
貸倒引当金	△3,222	△3,108
流動資産合計	4,653,568	4,677,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,166,557	6,180,810
減価償却累計額	△3,745,683	△3,884,436
建物(純額)	2,420,873	2,296,373
構築物	609,114	615,318
減価償却累計額	△467,120	△487,206
構築物(純額)	141,993	128,112
機械及び装置	202,258	204,825
減価償却累計額	△181,330	△183,475
機械及び装置(純額)	20,928	21,350
車両運搬具	331,547	386,286
減価償却累計額	△280,432	△301,263
車両運搬具(純額)	51,114	85,022
工具、器具及び備品	197,742	212,801
減価償却累計額	△149,962	△159,091
工具、器具及び備品(純額)	47,779	53,710
土地	2,774,839	2,713,547
建設仮勘定	6,774	3,138
有形固定資産合計	5,464,303	5,301,255
無形固定資産		
借地権	21,066	21,066
ソフトウェア	53,962	63,336
その他	15,422	15,409
無形固定資産合計	90,451	99,811
投資その他の資産		
投資有価証券	117,290	142,992
出資金	10,755	10,755
従業員に対する長期貸付金	10	425
破産更生債権等	55,571	57,810
長期前払費用	2,836	12,641
繰延税金資産	69,082	-
差入保証金	599,977	605,702
前払年金費用	-	48,616

その他	84,067	34,787
貸倒引当金	△59,651	△55,995
投資その他の資産合計	879,939	857,736
固定資産合計	6,434,694	6,258,803
資産合計	11,088,262	10,936,354
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,717,875	1,703,839
短期借入金	1,240,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	397,123	308,096
未払金	107,790	109,580
未払費用	73,268	79,438
未払法人税等	178,411	115,669
未払消費税等	29,117	147,228
前受金	71,530	81,648
預り金	50,524	49,025
賞与引当金	167,063	166,552
流動負債合計	4,032,705	4,001,079
固定負債		
長期借入金	802,697	494,601
退職給付引当金	118,799	-
役員退職慰労引当金	153,080	70,180
繰延税金負債	-	9,225
長期預り金	180,565	179,643
資産除去債務	81,569	87,409
固定負債合計	1,336,711	841,059
負債合計	5,369,416	4,842,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	78,482	79,500
別途積立金	4,620,000	4,920,000
繰越利益剰余金	507,006	562,934
利益剰余金合計	5,271,889	5,628,835
自己株式	△91	△116
株主資本合計	5,700,897	6,057,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,948	36,396
評価・換算差額等合計	17,948	36,396
純資産合計	5,718,846	6,094,215
負債純資産合計	11,088,262	10,936,354

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
運送収入	12,251,774	12,456,569
倉庫収入	3,053,770	3,127,367
商品売上高	1,081,941	921,706
その他の収入	1,089,558	1,115,220
売上高合計	17,477,045	17,620,863
売上原価		
運送原価	10,307,074	10,497,334
倉庫原価	2,237,168	2,294,419
商品売上原価	1,018,643	878,577
その他の原価	867,417	958,342
売上原価合計	14,430,303	14,628,674
売上総利益	3,046,741	2,992,188
販売費及び一般管理費	2,374,475	2,298,789
営業利益	672,265	693,398
営業外収益		
受取利息	207	144
受取配当金	4,104	4,572
受取賃貸料	37,272	37,332
貸倒引当金戻入額	7,429	-
その他	20,106	24,187
営業外収益合計	69,120	66,237
営業外費用		
支払利息	30,836	21,772
賃貸費用	11,761	11,095
その他	2,168	2,109
営業外費用合計	44,766	34,977
経常利益	696,619	724,657
特別利益		
投資有価証券売却益	5,345	-
特別利益合計	5,345	-
特別損失		
投資有価証券評価損	311	188
固定資産除却損	7,513	1,501
会員権評価損	160	454
減損損失	9,116	83,332
特別損失合計	17,100	85,477
税引前当期純利益	684,864	639,179
法人税、住民税及び事業税	291,127	245,418
法人税等調整額	5,654	34,760
法人税等合計	296,782	280,179
当期純利益	388,082	359,000

売上原価明細書

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		1,198,468	11.6	1,134,562	10.8
II 外注費		8,678,361	84.2	8,934,432	85.1
III 経費		430,245	4.2	428,340	4.1
合計		10,307,074	100.0	10,497,334	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		454,715	20.3	466,304	20.3
II 外注費		519,470	23.2	558,724	24.4
III 経費		1,262,983	56.5	1,269,390	55.3
合計		2,237,168	100.0	2,294,419	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		23,473	2.3	12,165	1.4
II 当期商品仕入高		1,007,336	97.7	871,026	98.6
合計		1,030,809	100.0	883,192	100.0
III 期末商品たな卸高		12,165		4,615	
差引		1,018,643		878,577	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		67,852	7.8	124,240	13.0
II 外注費		308,393	35.6	346,889	36.2
III 経費		491,171	56.6	487,213	50.8
合計		867,417	100.0	958,342	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	81,415	4,370,000	463,737
当期変動額							
税率変更に伴う圧縮積立金の増加							
圧縮積立金の取崩					△2,933		2,933
別途積立金の積立						250,000	△250,000
剰余金の配当							△97,746
当期純利益							388,082
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,933	250,000	43,269
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,981,553	△91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,981,553	△91	5,410,562	10,093	10,093	5,420,655
当期変動額						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,746		△97,746			△97,746
当期純利益	388,082		388,082			388,082
自己株式の取得		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7,855	7,855	7,855
当期変動額合計	290,335	—	290,335	7,855	7,855	298,190
当期末残高	5,271,889	△91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	507,006
会計方針の変更による累積的影響額							95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	333,150	95,950	95,950	66,400	78,482	4,620,000	602,699
当期変動額							
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					3,952		△3,952
圧縮積立金の取崩					△2,933		2,933
別途積立金の積立						300,000	△300,000
剰余金の配当							△97,746
当期純利益							359,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,018	300,000	△39,764
当期末残高	333,150	95,950	95,950	66,400	79,500	4,920,000	562,934

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,271,889	△91	5,700,897	17,948	17,948	5,718,846
会計方針の変更による累積的影響額	95,692		95,692			95,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,367,581	△91	5,796,590	17,948	17,948	5,814,538
当期変動額						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	—		—			—
圧縮積立金の取崩	—		—			—
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△97,746		△97,746			△97,746
当期純利益	359,000		359,000			359,000
自己株式の取得		△25	△25			△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				18,447	18,447	18,447
当期変動額合計	261,254	△25	261,229	18,447	18,447	279,676
当期末残高	5,628,835	△116	6,057,819	36,396	36,396	6,094,215

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	684,864	639,179
減価償却費	243,849	232,358
減損損失	9,116	83,332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,563	△3,769
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,520	△82,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△38,981	-
前払年金費用の増減額 (△は増加)	-	△18,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,352	△511
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,410	118,058
受取利息及び受取配当金	△4,312	△4,717
支払利息	30,836	21,772
固定資産除却損	7,513	1,501
投資有価証券評価損益 (△は益)	311	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,345	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,623	109,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,280	9,597
未収入金の増減額 (△は増加)	156,890	△2,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,744	△18,052
未払金の増減額 (△は減少)	△154,017	9,363
前受金の増減額 (△は減少)	4,152	10,118
その他	1,110	△2,350
小計	778,093	1,100,916
利息及び配当金の受取額	4,312	4,717
利息の支払額	△30,041	△22,018
法人税等の支払額	△235,743	△307,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,621	776,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239,600	△167,100
定期預金の払戻による収入	283,600	223,600
投資有価証券の取得による支出	△3,371	△2,744
投資有価証券の売却による収入	9,952	-
有形固定資産の取得による支出	△54,885	△126,445
有形固定資産の売却による収入	13,839	1,558
無形固定資産の取得による支出	△9,154	△30,003
その他	△6,555	31,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,176	△69,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△557,930	△397,123
配当金の支払額	△97,759	△97,745
自己株式の取得による支出	-	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,689	△494,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,755	212,196
現金及び現金同等物の期首残高	619,338	974,093
現金及び現金同等物の期末残高	974,093	1,186,289

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が118,799千円減少し、前払年金費用が29,791千円増加、繰越利益剰余金が95,692千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,113千円減少しております。

(損益計算書関係)

減損損失

当社は原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を単位として、グルーピングを行っております。当事業年度において、減損損失として83,332千円を計上しております。下記資産については、投資額の回収可能性が不確実であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、東京都港区の事務所については、使用価値を零として算定しております。また、大阪府大阪市の倉庫については、予想される使用価値の算定期間が短期間のため、将来キャッシュ・フローの割引計算は行っておりません。

場 所	用 途	種 類	減損損失額 (千円)
東京都港区	事務所	建物	6,190
		工具、器具及び備品	2,290
		ソフトウェア	2,472
大阪府大阪市	倉庫	土地	61,292
		建物	10,285
		構築物	234
		工具、器具及び備品	566

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,251,774	3,053,770	1,081,941	16,387,486	1,089,558	17,477,045
セグメント利益	890,262	533,650	35,961	1,459,874	86,704	1,546,579
セグメント資産	2,707,225	4,617,084	283,857	7,608,168	201,574	7,809,743
その他の項目						
減価償却費	37,353	132,735	1,429	171,518	23,542	195,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,002	13,599	—	32,602	78,868	111,471

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,456,569	3,127,367	921,706	16,505,642	1,115,220	17,620,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,456,569	3,127,367	921,706	16,505,642	1,115,220	17,620,863
セグメント利益	942,976	559,999	22,121	1,525,097	15,715	1,540,813
セグメント資産	2,703,766	4,471,338	154,255	7,329,360	190,621	7,519,981
その他の項目						
減価償却費	39,220	125,931	1,150	166,301	24,928	191,229
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,621	25,076	—	93,698	2,818	96,516

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,387,486	16,505,642
「その他」の区分の売上高	1,089,558	1,115,220
財務諸表の売上高	17,477,045	17,620,863

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,459,874	1,525,097
「その他」の区分の利益	86,704	15,715
全社費用(注)	△874,313	△847,414
財務諸表の営業利益	672,265	693,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,608,168	7,329,360
「その他」の区分の資産	201,574	190,621
全社資産(注)	3,278,519	3,416,372
財務諸表の資産合計	11,088,262	10,936,354

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	171,518	166,301	23,542	24,928	46,619	39,233	241,680	230,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,602	93,698	78,868	2,818	11,630	56,700	123,101	168,688

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3,178	—	—	—	5,938	9,116

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8,481	—	—	—	74,851	83,332

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	497円31銭	529円96銭
1株当たり当期純利益金額	33円75銭	31円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成27年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,718,846	6,094,215
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,718,846	6,094,215
普通株式の発行済株式数(株)	11,500,000	11,500,000
普通株式の自己株式(株)	410	506
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,499,590	11,499,494

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	388,082	359,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,082	359,000
普通株式の期中平均株式数(株)	11,499,590	11,499,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月19日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 加藤 弘之(現 公認会計士)

(注)新任取締役候補者 加藤 弘之氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。